

## 環境会計

環境保全に係る費用と効果を定量的に把握し、環境投資と効果を評価する「環境会計制度」を、1999年度から導入しています。2008年度は、国内事業所（本社／石川開発センター、東京本社、東京開発センター、ProDeSセンター、関西事業所、東海事業所、新橋事業所）および全国の営業・保守サービス拠点（21拠点）を対象に算出しました。

### 2008年度環境会計

単位：百万円

		項 目	合計	
費用	事業エリア内コスト	公害防止コスト	大気汚染防止（設備の点検、保守）、水質汚濁防止（公共下水道料金）などのためのコスト	13
		地球環境保全コスト	省エネルギー対策、地球温暖化防止などのためのコスト	13
		資源循環コスト	廃棄物減量化、処理などのためのコスト、節水など資源の効率的利用のためのコスト	25
	管理活動コスト		管理活動における環境保全コスト （環境活動人件費、ISO14001認証取得・維持、環境負荷測定、緑化推進、環境報告書作成、環境広告などのコスト）	129
	研究開発コスト		研究開発活動における環境保全コストおよび環境ソリューションビジネスに関わるコスト （スーパーグリーン製品など環境対応技術の設計・開発コスト等）	62
	合 計			242

単位：百万円

効果	事業エリア内効果	公害防止効果	生産活動により得られる付加価値に対する環境保全活動の寄与額	5
		地球環境保全効果	電力・油・ガスなどの使用量減に伴う費用削減額	34
		資源循環効果	廃棄物減量化、有効利用による削減額等	4
	管理活動効果		ISO14001運用改善などによる効率化、社員などの社内教育効果、環境広報活動によるイメージアップ貢献額	180
	研究開発効果		スーパーグリーン製品、グリーン製品、環境配慮ソリューションなどの販売貢献額	71
	合 計			294

（補足）環境会計の効果に関連するページは、以下をご覧ください。

- ・事業エリア内効果（公害防止効果）：11、12ページ
- ・事業エリア内効果（地球環境保全効果）：13ページ
- ・事業エリア内効果（資源循環効果）：14ページ
- ・管理活動効果：21～29ページ
- ・研究開発効果：15～20ページ